

健全化比率DB (草加市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 草加市	2008(H20)年 草加市	2009(H21)年 草加市	2010(H22)年 草加市	2011(H23)年 草加市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.71	4.12				
	1-002	実質赤字比率 *	5.99	4.31				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.49	-11.49				
	1-004	(参考)公営比率 *	13.26	15.19				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	13.91	15.88				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	18.97	19.31				
	1-007	連結実質赤字比率 *	19.90	20.19				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.49	-16.49				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.26	12.76				
	1-010	実質公債費比率 *	12.61	13.46				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	13.33	14.19				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	190.9	138.7				
	1-014	将来負担比率 *	201.9	146.2				
	1-015	補正将来負担比率	168.8	116.0				
	1-016	修正将来負担比率	178.5	122.3				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.67	4.38			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.16	14.64				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.73	10.77				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-1.11	5.93				
	1-021	人口増減率(5 (本年度)・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	3.29	2.84				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	5.02	5.02				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	特例市	特例市				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.70	4.12			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	18.97	19.31			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.2	12.7				
	1-027	将来負担比率	190.9	138.6				
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-				
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.2	12.7				
		将来負担比率	190.9	138.6				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨	5.70	4.12			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.71	4.12			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.99	4.31			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.49	-11.49			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,207,540	1,593,513			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		38,664,569	38,666,355			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		36,857,818	36,974,056			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,806,751	1,692,299			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	2,207,540	1,593,513			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		一般会計等	合計(1~16)	2,207,540	1,593,513			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	18.97	19.31		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	18.97	19.31		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	19.90	20.19		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.49	-16.49		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	13.26	15.19		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	13.91	15.88		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,335,785	7,466,499		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	38,664,569	38,666,355		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	36,857,818	36,974,056		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,806,751	1,692,299		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,207,540	1,593,513	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	268,849	692,222	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	199,659	204,676		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	81,310	86,768		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑦	⑦		
3-095		12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	駐車場事業特別	会計	
3-096		13	公営事業4	実質収支額	7,250	14,152		
3-097		14	公営事業5	事業区分	⑧	⑧		
3-098		15	公営事業5	会計名	交通災害共済事	交通災害共済事業特別	会計	
3-099		16	公営事業5	実質収支額	30,815	31,927		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101		18	公営事業6	会計名		後期高齢者医療特別	会計	
3-102		19	公営事業6	実質収支額		16,622		
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	3,225,864	3,459,577		
3-126		43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	908,457	837,983		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	406,041	388,323		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	草加都市計画新	草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	140,736		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,335,785	7,466,499		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	11.25796	12.75668			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	11.2	12.7			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	10.82277	10.75518			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	10.31653	14.05251			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.63457	13.46235			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	13.33481	14.18990			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,537,188	3,580,285			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,431,297	4,655,757			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	4,185,004	4,443,419			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	37,957,052	38,773,974			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	35,786,675	36,782,938			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,170,377	1,991,036			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	5,274,215	5,485,044			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	38,773,974	38,664,569			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	36,782,938	36,857,818			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,991,036	1,806,751			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	5,513,792	5,533,416			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	38,664,569	38,666,355			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	36,857,818	36,974,056			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,806,751	1,692,299			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	5,541,125	5,660,098			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,930,512	4,038,636			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	4,041,535	4,070,963			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	752,969	756,177			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	86,387	199,553			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,086,416	993,750			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,026,120	1,116,713			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,427,094	1,599,791			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,511,169	1,577,300			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,892	7,248			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	218,524	190,242			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	34,198,406	35,503,882			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	1,588,269	1,279,056			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,170,377	1,991,036			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		196,290		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	79,876	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	6,511	3,263	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,952,929	4,562,451	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,036,430	4,513,084	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	756,177	732,596	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	199,553	381,042	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	994,516	735,967	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,115,947	1,067,770	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,646,658	1,913,599	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	1,530,433	1,596,072	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	7,248	7,495	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	218,990	212,513	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	35,503,882	36,603,075	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	1,279,056	254,743	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,991,036	1,806,751	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		377,624	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	196,290	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	3,263	3,418	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,099,407	4,183,315	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	4,513,084	5,188,540	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	732,596	656,253	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	381,042	75,409	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	737,083	703,537	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,066,654	1,000,377	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,960,146	2,130,254	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	1,549,525	1,565,440	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	7,495	7,494	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	220,222	252,996	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	36,603,075	36,741,640	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	254,743	232,416	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,806,751	1,692,299	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		70,693			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	377,624	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	3,418	4,716			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	190.917	138.665		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	190.9	138.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	201.908	146.159		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	168.815	116.044		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	178.534	122.315		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	120,303,746	124,071,707		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	72,808,811	78,303,496		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	47,494,935	45,768,211		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	38,664,569	38,666,355		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	36,857,818	36,974,056		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,806,751	1,692,299		
	5-314	元利償還等に係る標準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	5,541,125	5,660,098		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	33,190,809	33,006,257		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	47,728,854	47,844,723		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		4,716,960	5,718,278		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		52,267,164	51,468,053		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,650,964	1,066,795		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	13,640,879	13,472,668		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	298,925	4,501,190	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	236,854	4,448,509		
	5-324			第三セクター等	62,071	52,681		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	3,203,572	4,028,258		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	2,283,336	8,955,361	
	5-329				うち都市計画税	2,252,854	2,168,428	
	5-330			標準財政需要額算入見込額	67,321,903	65,319,877		
	5-331		A	将来負担額	合計	120,303,746	124,071,707	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	72,808,811	78,303,496	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	47,494,935	45,768,211	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,473,760	5,660,098	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	33,190,809	33,006,257	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		5.70	4.12	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		18.97	19.31	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.2	12.7		
6-339			将来負担比率		190.9	138.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.2	12.7		
6-343			将来負担比率		190.9	138.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.64	2.50		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		12.10	11.72		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.90	6.98			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		78.32	71.85			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.51	3.37		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	14.98	15.80		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.55	9.40		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	97.01	96.87		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.78	5.58		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	25.84	26.14		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.74	15.56		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	167.29	160.25		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.85	5.63		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	26.10	26.37		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	14.89	15.69		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	168.96	161.64		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	9.37	6.73		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	31.14	31.52		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	17.77	18.76		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	201.62	193.20		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,207,540	1,593,513		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,335,785	7,466,499		
6-366		実質公債費負担額	4,185,004	4,443,419		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	47,494,935	45,768,211		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	60,642,383	63,701,395		
6-369		(2)歳入一般財源等	48,958,405	47,247,214		
6-370		(3)基準財政需要額	28,391,581	28,560,246		
6-371		(4)基準財政収入額	28,110,423	28,315,306		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	235,566	236,899		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.59	
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.68	
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.00	
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.93	
	7-377	連結実質赤字比率 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.97	
	7-378		連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.34	
	7-379	実質公債費比率 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.29	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	将来負担比率 対前年増減*	実質公債費比率(3年平均)		1.50	
	7-382		単年度実質公債費比率		0.85	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		0.86	
	7-384	健全化比率分子 対前年増減*	将来負担比率		-52.25	
	7-385		補正将来負担比率		-55.75	
	7-386		修正将来負担比		-52.77	
	7-387		補正修正将来負担比率		-56.22	
	7-388	健全化比率分母 対前年増減*	実質黒字額又は赤字額		-614,027	
7-389	連結実質黒字額又は赤字額			130,714		
7-390	実質公債費負担額			258,415		
7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)			-1,726,724		
7-392	参考比率分母 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		1,786		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		116,238		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-114,452		
7-395	参考比率分母 対前年増減*	歳入総額		3,059,012		
7-396		歳入一般財源等		-1,711,191		
7-397		基準財政需要額		168,665		
7-398		基準財政収入額		204,883		

団体指定・健全化比率DB

草加市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>